

2021年11月18日

会社名株式会社マイネット
住所東京都港区北青山二丁目11番3号
代表者名代表取締役社長上原 仁
(コード番号：3928)

問い合わせ先 取締役 小出 孝雄
TEL. 03-6864-4261

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2025年までに上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	5,576人	65,638単位	53億円	76.1%	2.4億円	—
上場維持基準	800人以上	20,000単位 以上	100億円 以上	35% 以上	0.2億円 以上	—
計画書に記載の事項	—	—	○	—	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組内容

当社は、流通株式時価総額にかかる上場維持基準を充たすために、事業の成長により、また株主還元策をおして直接株価に働きかけることにより、時価総額の上昇を目指して取組みを進めてまいります。なお、2023年3月までに、2025年に流通株式時価総額の基準達成するための、詳細な活動計画を公表いたします。

① 当社事業の成長

(1) ゲームサービス事業

ゲームサービス事業においてはゲームタイトルを買い取り、独自のスマート運営で収益性を高め、ゲームタイトルの長期運営を図り、収益の拡大を目指しております。当該事業が属する国内スマートフォンゲーム市場は、中長期的に伸び続けており、当社のターゲット市場規模も順調に拡大するものと想定されます。

市場拡大と同時に国内スマートフォンゲーム市場では大規模案件の割合が増加しております。案件大型化はゲームタイトル獲得先であるゲームメーカーの売却の慎重化につながり、案件難易度が増すことも予想されます。それに対して、当社は案件獲得担当取締役を迎えるとともに、案件遂行する担当者レベルも強化するなど、獲得体制を強化し、新規獲得売上の増加を目指しております。

(2) スポーツ DX 事業

スポーツ DX 事業においては、新規事業としてクラブ DX 事業とファンタジースポーツ事業に取り組んでおります。

クラブ DX 事業では、ゲームサービス事業で培った独自の DX 技能をプロスポーツクラブに注入することで収益力の向上を図ります。FC 琉球とは、トップパートナー契約を締結し、物販事業、ファンクラブ運営事業を受託した上で、データに基づく運営を行い、EC 売上の急成長を実現しております。さらに、滋賀レイクスターズでは、経営参画し、経営管理から事業施策まで幅広く収益性向上に取り組み、収益基盤を確立してまいります。具体的にはチケットングや物販といった B2C 分野では ID による顧客情報一元管理による CRM 枠組みを導入し、また法人向け営業では体制を整備した上でファネル管理を導入し、デジタルの力による営業を進行しております。

ファンタジースポーツ事業では、プロ野球における現実連動型ゲーム「プロ野球#LIVE2021」の β 版を 2021 年 6 月にリリースし、KPI 検証・分析を進行しております。2022 年第一四半期以降には、新シーズン版「プロ野球#LIVE2022」をリリースいたします。またプロバスケットにおいても「B. LEAGUE#LIVE2021」のリリースを決定するなど横展開の開始に向け進行しております。さらに「ファンタジースポーツ×NFT マーケットプレイス」による事業展開を進めるなど、ファンタジースポーツ領域の国内 No. 1 を目指してまいります。

今後も積極的な既存及び新規事業展開による事業成長、ファンダメンタルズの改善に努めてまいります。

② 株主還元策の実施検討

ゲームタイトル・事業獲得やスポーツ DX 事業など新規事業領域における取組みなど、中長期的に向けた成長機会に機動的に対応するため、また、安定的な事業運営を支える財務基盤を確固たるものとするため、引き続き内部留保の充実を図ってまいります。一方で、直接株価に働きかけることで時価総額を増加させるため、一定の余剰資金を配当や自社株買いといった株主還元策に活用することも検討しております。

③ 流通株式時価総額の増加

こうした既存事業及び新規事業の取組みと将来的な株主還元策によって、流通株式時価総額に係る上場維持基準への適合を目指してまいります。今後作成する詳細の活動計画に基づき、適合に向けたプロセスをより詳しく開示してまいります。

以上